

## いただいたご意見と本市の考え方

分類	意見の要旨	本市の考え方
感染拡大防止のための対策に関するご意見	予防接種を利用し発生率を抑えるべき。 予防接種は無料にすべき。	ワクチンの接種により、個人の感染や発症、重症化を防ぐことで、市民の健康を守るとともに、受診患者数を減少させ、入院患者数や重症者数を抑え、医療提供体制がキャパシティを超えないようにすることは、新型インフルエンザ等による市民の健康被害や社会経済活動への影響を最小限にとどめることにつながります。改定案において、第7章ワクチンを規定し、円滑な接種の実施に向け取組を進めていきます。
	マスク着用など咳エチケットの啓発が重要。	新型インフルエンザ等のまん延による医療提供体制の限界や社会的混乱を回避するためには、国、府、市町村及び指定（地方）公共機関による対策だけでは限界があり、事業者や市民一人ひとりの感染予防や感染拡大防止のための適切な行動が必要です。日頃からの手洗いや咳エチケット等の対策が基本となりますが、改定案において、市は基本的な感染対策等について、各種媒体を活用し情報提供・共有を行うこととしています。
	感染症患者を受け入れる病棟を整備すべき。	新型インフルエンザ等が発生した場合は患者数の増大が予想されるため、平時において、大阪府予防計画及び医療計画に基づき大阪府と医療機関等との間で医療措置協定等を締結することで、有事における新型インフルエンザ等に対する医療提供体制及び通常医療の提供体制の確保を行うこととしています。
	地方衛生研究所は地震に配慮した立地とすべき。	地方衛生研究所である大阪健康安全基盤研究所は、2017年4月、大阪府立公衆衛生研究所と大阪市立環境科学研究所の衛生部門を統合して設置されました。2022年11月、施設を一元化するため現在の森ノ宮へ移転していますが、その際、耐震改修及び免振工事を実施しています。移転場所の選定に当たっては、健康危機事象発生時に知事及び市長からの要請に迅速に対応し司令塔機能を発揮するため、大阪府庁及び市役所に近い場所であること、また、府内の保健所から迅速に検体搬入できるよう公共交通機関及び自動車によるアクセスの利便性に優れていることが考慮されています。
市民生活及び市民経済の安定の確保に関するご意見	備蓄グッズを配付すべき。	新型インフルエンザ等のまん延による社会的混乱を回避するためには、国、府、市町村及び指定（地方）公共機関による対策だけでは限界があり、事業者や市民一人ひとりが備蓄等の準備を行うことが必要とされております。改定案において、市は事業者や市民の皆さまへ備蓄を行うことを推奨するとしており啓発に努めて参ります。